

令和5年 第1回 産業建設委員長報告

令和5年3月20日（月）

令和5年 第1回定例会

5番、中島 秀明です

産業建設委員会に審査付託された議案について、3月13日、14日の2日間
にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過及び
結果についてご報告いたします。

はじめに、議案第15号「岡谷市手数料条例の一部を改正する条例」につつま
しては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第20号「岡谷市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正す
る条例」につつましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いた
しました。

次に、議案第21号「岡谷市都市公園条例の一部を改正する条例」について、
審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、委員より蚕糸公園内のキッチンカーの乗り入れ想定台数について
質疑があり、2台程度のスペースを確保している。とのことでありました。

また、委員より指定管理者の管理について質疑があり、指定管理者は他の都市
公園の管理運営も適切に行っており、蚕糸公園においても保守点検をはじめ、植
栽の管理、芝生の芝刈り、イルミネーション等の設置や撤去もお願いすることと
なるが、ノウハウを持っているという点で、大変メリットが大きいと感じている。
とのことでありました。以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定
いたしました。

次に、議案第23号「岡谷市都市公園の指定管理者の指定の変更について」に
つつましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第24号「令和5年度 岡谷市一般会計予算」中、産業建設委員会
に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、所管する各部の執行体制についてご報告いたします。

産業振興部は、商業観光課、工業振興課、農業委員会を含む農林水産課、ブランド推進室の3課1室で組織し、正規職員40名、会計年度任用職員34名の合計74名とのことであります。

建設水道部においては、都市計画課、土木課、水道課の3課で組織し、正規職員61名、会計年度任用職員70名の合計131名とのことであります。

それでは、款ごとに審査の内容についてご報告いたします。

はじめに、歳出、5款 労働費について、まず、「就業体験チャレンジ・インターンシップ強化事業」について、委員より、ターゲットとなる学生とコンサルタントについて質疑があり、インターンシップの重要性が高まる中、対象となる学生は、地元に残る傾向が強く、交通費等の軽減が図られる県内の大学で、来年度は松本大学を想定しているが、順次ほかの大学にも広げていきたいと考えている。積極的にインターンシップを受け入れていただくためのコンサルタントは、常にブラッシュアップができ、学生も企業もメリットを生み出せるようにしていく。とのことであります。

次に、「働きやすい職場づくり応援事業」について、委員より、新たな補助対象について質疑があり、県で行っている「職場イキイキアドバンスカンパニー」や国で行っている「くるみん」などの取得に必要な経費を補助対象とし、「くるみん」は、市内でも金融機関や製造業で4社取得している。県で行っているセミナーの情報提供やイベントを周知しながら、認証制度に手が届かない企業にも情報提供などを行い働きやすい職場の醸成を進めたい。とのことであります。

次に、6款 農林水産業費について、はじめに、「省エネ農業推進事業補助金」について、委員より、温室効果ガスの削減が期待できる施設、資材の対象について質疑があり、園芸施設に使用するパイプハウスの省エネ資材、2重構造の保温被覆材や2重カーテンなどが対象となる。また、畑の畝を覆うマルチは、これまで、農協で収集処分をしていたが、生分解性マルチは、収穫後に土の中にすき込むことにより、土壌中の微生物により最終的に水と二酸化炭素に分解される素材となっており環境負荷の低減が期待できることから対象としたい。とのことであります。

次に、「森林経営管理事業」について、委員より、意向調査の方法について質疑があり、令和4年度は、モデル地区において市が意向調査を行い、調査結果に基づき林業業者への引き継ぎを行い、業者が立案した森林経営計画をもとに森林整備を行うものである。令和5年度は、長地地区において個人有林の整備がさ

れていない場所を選定し、市で意向調査を行い、調査に基づき森林整備を進める。とのことであります。

次に、7款 商工費について、はじめに、「商業振興事業」について、委員より、「第2次商業活性化計画策定業務委託」の進め方について質疑があり、計画策定に必要な商業環境調査は、平成30年3月に実施しているが、その結果と比較検討をしながらアフターコロナを踏まえた調査項目を加え、商業者の経営意識調査、商店街の利用者調査、市民の買い物動向調査、岡谷市周辺住民の買い物動向調査などを委託していきたい。新たな商業活性化計画は、令和5年度中の策定を目指し、この調査を7月までに実施し、その後策定作業を進めてまいりたい。とのことであります。

次に、委員より「川岸駅前環境整備事業」について、質疑があり、JRが川岸駅舎の改修を行うが、それ以外の点字ブロックと舗装については、地元区等からの要望もあり市が経費負担し駅前の環境整備を進める。とのことであります。

次に、「シルキーバス車両更新事業」について、委員より、車両購入の計画について質疑があり、シルキーバスは、基本的にマイクロバスを購入するが、半導体不足や製造が止まっているメーカーもあるなど市場において需要と供給のバランスが崩れており購入が難しくなっている。実施計画の中で、令和5年度はマイクロバス、令和6年度にはジャンボタクシーを計画している。程度の良いものを早めに確保してまいりたい。とのことであります。

次に、「工業振興事業費」について委員より、カーボンニュートラルへの取り組みについて質疑があり、2050年のカーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの削減では、自社の取り組みと技術開発が必要であり、温室効果ガスの排出抑制の支援に向けては「カーボンマネージメント支援事業」において、自社の温室効果ガスの排出量の把握と設備投資の支援を進め、技術開発の支援においては「新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金」の中で、グリーン成長事業枠を拡大し技術開発に対し、支援してまいりたいと考えている。

また、昨今のエネルギー価格の高騰もあり省エネ適正化診断の促進と省エネ設備への投資、グリーンイノベーション市場への参入にかかる経費の融資を進めるために「おかやグリーン成長投資促進支援事業」で支援していきたいと考えている。

さらに、委員より「カーボンマネージメント支援事業補助金」の温室効果ガスの排出量の把握及び管理について質疑があり、国の地球温暖化対策計画の中で、産業界の削減目標を2030年までに38%の削減を図るという目標が掲げられているが、令和4年10月の景気動向調査で市内企業の排出量の把握を調査した結果、排出量を把握している企業が19社、これから取り組みたいとしている企業が8社であった。このほか取り組みについては認識している企業も多数あることから、温室効果ガスの排出量を把握することをスタートとし、38%削減に向けて市内企業が取り組んでいただけるように支援してまいりたい。とのことであります。

また、委員より「新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業補助金」のグリーン成長事業枠の拡充について質疑があり、国の目指す2050年カーボンニュートラルに向けては、企業や家庭で排出ガスの排出量を減らす取り組みが求められているが、このカーボンニュートラルを成長の機会と捉え新たな事業開発や環境エネルギー分野への参入といった部分の技術進展も求められており、この流れに遅れることなく市内製造業においても、EV自動車や半導体関連に新たに進出すべく取り組みを始める企業も多くある。国ではグリーン成長の期待のできる14の分野に係る技術開発、参入を積極的に支援するためグリーン成長事業枠を設け、企業の成長の後押しをしており、市においても一般枠、開発試作枠で補助額を引き上げ、ゼロカーボンに向けた企業の取り組みを支援していきたいと考えている。とのことであります。

さらに、「おかやグリーン成長投資促進支援事業」では、グリーン成長分野への参入は非常に大きな費用が掛かるため、国には1億円もの補助制度等もあるが、岡谷市では予算の範囲内において、補助金と有利な融資制度にて応援できる部分を総合的に勘案し、参入する企業を多く育て、仕事の循環の中で、市全体としてのカーボンニュートラル削減が図られる様、補助金、融資、温室効果ガスの把握の支援の3本を中心に総合的に考えている。とのことであります。

次に、「DX推進デジタル化ツール導入等支援補助金」について、委員より、IT人材の育成について質疑があり、IT人材の育成、不足は、多くの企業で課題であるが、中小企業においてはITの専門のみの社員を雇用することが難しく、社員一人一人のITスキル、ITリテラシーの向上により、組織としてITの能力を高める傾向にある。本事業で、ITの研修や外部のセミナーに参加させる費用やデジタル技術の導入のためにアドバイスを受けるための専門家の派遣の経費などを対象に加え、企業と社員のITリテラシーの向上に努めていただくことにより、市として企業のDX推進に力添えをしてまいりたい。とのことであります。

次に、「小型ロケットをキーとした信州大学との連携強化事業」について、委員より、ものづくりの意識醸成を図るための具体的な施策について質疑があり、小型ロケットの取り組みをキーとして、産業のEVシフト等を踏まえた企業の技術開発への支援を信州大学と進める。

令和3年に締結した包括連携協定を基に、企業が取り組むカーボンニュートラル、DX関連その他SDGsなど、全学にわたる幅広いテーマによる講座等を計画し、あわせて、信州大学の学生と市内の企業をつなぐイベントの開催などにより、提案型技術者の育成を中心に産業活性化を図りたいと考えている。

若年人材に向けては、これまで培ってきたモデルロケットという題材を活用し、ロケットワークショップなどを開催するなど、情報発信と産学官の連携を強化することで、ものづくり意識の醸成と人材の呼び込みを図ってまいりたい。とのことであります。

次に、「シェアオフィス管理事業」について、委員より、管理にかかる経費は、入居者の使用料で賄うのかとの質疑があり、実費分は徴収させていただくが、使用料については、創業支援の面から設定をしておき、経費のすべてが賄えるわけではないが、すべてのスペースに入居していただくように取り組んで参りたい。とのことであります。

次に、「サイクルツーリズム事業」について、委員より、コース拡大について質疑があり、これまで1年目は市内の魅力体験コース、2年目は諏訪エリアまでコースを拡大し実施してきた。3年目となる令和5年度は、さらに、上伊那エリアまでコースを拡大し、出早公園から箕輪町のもみじ湖までのコースで信州の紅葉を満喫していただく計画である。とのことであります。

次に、「テクノプラザおかや大研修室照明LED化更新事業」について、委員より、LED化に伴う電気料と温室効果ガス排出削減について質疑があり、大研修室のメタルハライドランプ、白熱灯35基を23基のLED照明に更新することによって、電気料金では、令和3年と比べると84万円程度の削減、温室効果ガスでは9.1トンの効果を見込んでいる。また、照明はリモコンで操作できるようにするなど配線工事を最小限にすることによって安価で短期間に工事を進めることができる。また、テクノプラザおかやでは、大研修室以外でも今後LED化を進め、ゼロカーボンに向けた取り組みを行っていく。とのことであります。

次に、「地域おこし協力隊ブランド推進事業」について、委員より、令和5年の活動方針について質疑があり、引き続き岡谷シルクブランドを推進していただく予定で、以前活動頂いた2名の地域おこし協力隊の活動をもとに、新たに「くわくわ養蚕クラブ」を立ち上げ、三沢区民農園と協力して活動する一般の方を募集するなど、養蚕を通じ人口増にも取り組んでいただいている。

岡谷シルクブランドの発信については岡谷産シルクを用いた土産品の開発、JICAでの職務経験を活かした国際的な活動も広げていきたいと考えている。とのことであります。

次に、8款 土木費について、はじめに、「市道岡谷679号線改良工事」について、委員より、工事内容と工事期間について質疑があり、市道岡谷679号線は、平成28年度から進められている岡谷小学校跡地の市が実施する保全対策事業と、県が実施する急傾斜崩壊対策事業の工事中の道路として利用してきたが、事業が完了することに伴い、延長170メートルの側溝整備及び舗装工事を2年間で実施する。令和5年度は、このうち90メートルの整備を行い、令和6年度中に完成する。とのことであります。

次に、「生活道路安全対策事業」について委員より、実証実験の結果をどう生かすかとの質疑があり、ハンプによる実証実験では、速度抑制の効果が見られたため、新たにハンプを設置し、引き続き、道路の外側線上にはポールを設置することで道路の狭さを図り、自動車の速度抑制により生活道路の安全の向上に努めたい。とのことであります。

次に、「河川維持補修事業」について、委員より、災害発生の未然防止の進め方について質疑があり、河川パトロールによって、局部的な破損等が発見された24河川の内、令和5年度は、緊急性の高い常現寺沢川などの10河川を選定し、補修を予定している。以後は3年間で維持修繕が必要な24河川のすべてを整備し、未然に災害の発生を防いでまいりたい。とのことであります。

次に、「都市公園等管理事業費」について委員より、「蚕糸公園イルミネーション設置等委託」について質疑があり、イルミネーションの購入には320万円、設置、撤去等で80万円を予定している。これまでは、樹木等に設置していたが、新しい公園は芝生であるため、芝生に這わせる形で設置を考えており、指定管理者である岡谷文化振興事業団を中心に、高校生のAOHSのグループやボランティアの皆さんにもお声がけさせていただく中で設置・撤去を行い、親しみのある公園としてまいりたい。とのことであります。

また、委員より、「岡谷湖畔公園バスケットコート整備事業」について質疑が

あり、コートを舗装し競技用のラインを敷いたうえで、標準規格の可動式のバスケットゴールを購入し据え置く予定となっている。場所については、湖畔公園マレットゴルフ場の東側の東屋付近を予定おり、スリーエックススリーバスケットに必要とされる15メートル×11メートルの広さが確保できるとともに、東屋などで休憩することができ、駐車場やトイレも近いことから選定した。とのことでありました。

次に、「空き家対策事業」について、委員より、「管理不全空家に対する緊急安全措置事業」について質疑があり、市では、空き家の状況を独自に調査し、空き家の数や程度を把握しているが、直ちに緊急安全措置を講ずる必要がある空き家は見受けられない。緊急性が高く、措置が必要と判断した場合は、ブルーシートの設置や周辺の安全確保を図るなど、職員が対応できるものは職員で対応するが、対応しきれない屋根のトタンのはがれ、瓦の落下、外壁の壁材の剥落などの危険が生じる場合は、業者に委託していく予定である。空き家であっても所有者が適切に管理することが大原則であるので、市は最低限のことを行い、基本的な管理は所有者がしっかりしていただくように周知、徹底を図ってまいりたい。とのことでありました。

次に、討論について報告いたします。

依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中であるが、市民の安全・安心な生活の確保、安定した市民サービスの提供継続のため、自主財源の根幹をなす市税をはじめ、あらゆる歳入確保に積極的に努められたい。また、感染防止対策と両立する、社会経済活動の継続を目指す状況で、感染症拡大を契機としたデジタル化など、社会情勢への対応が求められコロナ禍においても創意工夫をこらし、効率化・省力化を図りながら、事業を実施した経験を十分に活かし、今後の政策展開執行に際して、なお一層の配慮を要望し、本議案に賛成する。

また、拡大された「新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業」、新規の「カーボンマネージメント支援事業補助金」は、既存の「おかやグリーン成長投資促進支援事業」と関連しあいながら、限られた予算の中で工夫がされている。また、女性や若者に選ばれるまちは、ワークライフバランスが整ったまちであることから、「働きやすい職場づくり応援補助金」などは、効果的な就業規則の変更や社内風土の変化が見られるよう積極的なアプローチを要望し、本議案に賛成する。との討論がありました。

以上、審査の結果、議案第24号中、産業建設委員会に審査付託された部分につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第26号「令和5年度 岡谷市地域開発事業特別会計予算」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第27号「令和5年度 岡谷市分収造林事業特別会計予算」について、審査の主な点をご報告いたします。

委員より、委託料の増額について質疑があり、令和4年度に新たに植栽した箇所の下刈りや、生物害防除の実施に必要な委託料と、新規伐採予定地の作業道の開設工事や既存の作業道整備に必要な経費を計上し増額となった。とのことであります。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第29号「令和5年度 岡谷市温泉事業特別会計予算」について、審査の主な点をご報告いたします。

委員より、水質検査について質疑があり、岡谷温泉の源泉と温泉スタンドの2か所で、年に1回レジオネラ菌等の水質検査を実施しているが、これまでに、レジオネラ菌等が検出されたことはない。とのことであります。

以上、審査の結果原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第32号「令和5年度 岡谷市水道事業会計予算」について、審査の主な点をご報告いたします。

委員より、総給水量の増を見込む理由について質疑があり、令和4年度の水道料金見直しの際に、水需要を改めて予測したが、ここ数年の実績から、見直し前の見込みよりも給水量の減少傾向が若干緩やかになることが見込まれ、決算見込み量も勘案する中で、令和5年度の総給水量を算出した結果増となったものであり、令和4年度決算見込みとの比較では減となっている。とのことであります。

次に、討論について報告いたします。

安全・安心な水の安定供給を行うための水道施設更新事業、水道施設の老朽化へ対応するための水道施設再構築事業、災害等に備えた重要管路の耐震化事業、収納サービス向上のための事業等が盛込まれている。また、人口減少に伴う緩やかな給水量の減少や動力費などの維持管理費用の増加は、今後の水道事業経営

に、「より深刻な影響」が予測されるが、原油価格や物価の高騰による市民生活や企業活動への影響に配慮し、現行の水道料金を据え置く判断をされたことを評価し、次世代につなぐ水道事業の構築と、安全で安心なおいしい水の安定供給のための着実な取り組みを要望して、本議案に賛成する。との討論がありました。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第33号「令和5年度 岡谷市下水道事業会計予算」について、審査の主な点をご報告いたします。

委員より、雨水 内水 浸水 想定区域図作成について質疑があり、水防法の改正に伴い雨水 内水 浸水想定区域図の指定等が義務化されている。市内に過去最大の降雨があった場合の市内浸水区域において、浸水深度や浸水の継続時間等が地図上に示されることとなり、将来的にはハザードマップへの掲載も検討している。とのことであります。

次に、討論について報告いたします。

下水道事業は、岡谷市下水道事業経営戦略に基づき、公共下水道管理事業を始め、国の補助事業制度を活用し、下水道総合地震対策事業や、下水道ストックマネジメント事業の推進が図られている。また、事業を安定的に継続していくために、堅実な財政基盤の強化が不可欠であり、そのためには、下水道使用料の確実な収入の確保に努め、経費の節減においても社会経済情勢の変化による経費増の懸念への対応に努められたい。引き続き、市民の安心な暮らしを支える、下水道事業の継続をしていただくことを要望し、本議案に賛成する。との討論がありました。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしましたのでご報告いたします。

報告は以上であります。